

2013・5・24

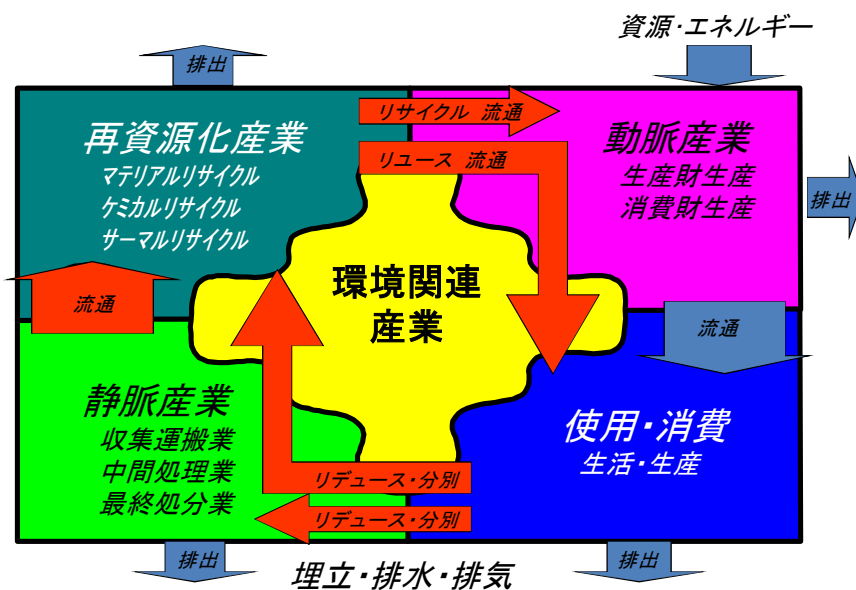
# 環境産業・環境ビジネスの展望

サステイナ共創研究所  
所長 小島 義博

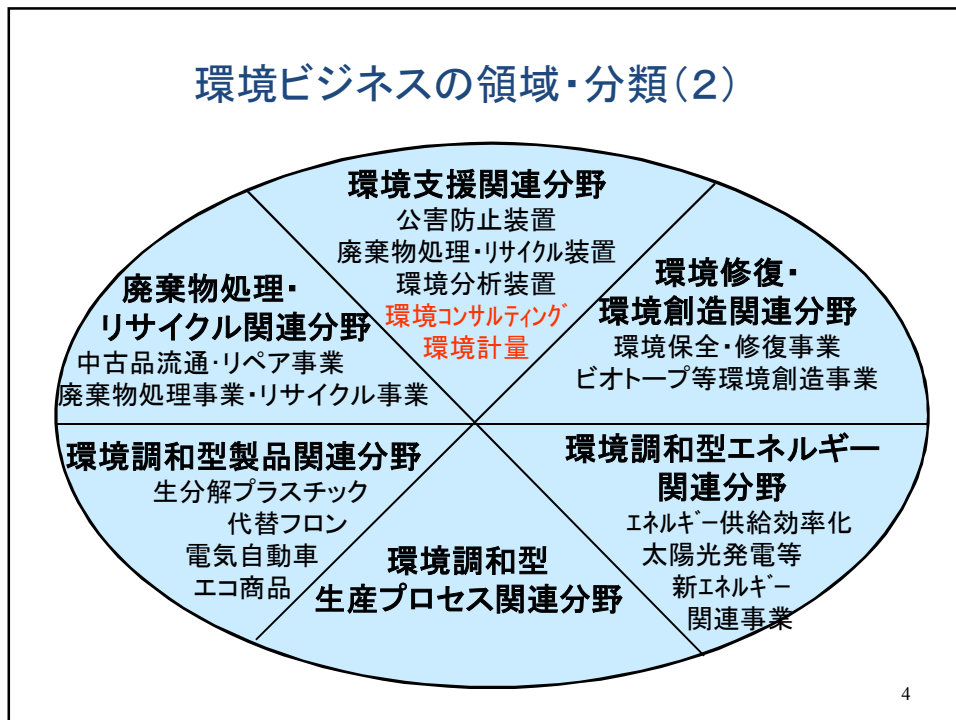
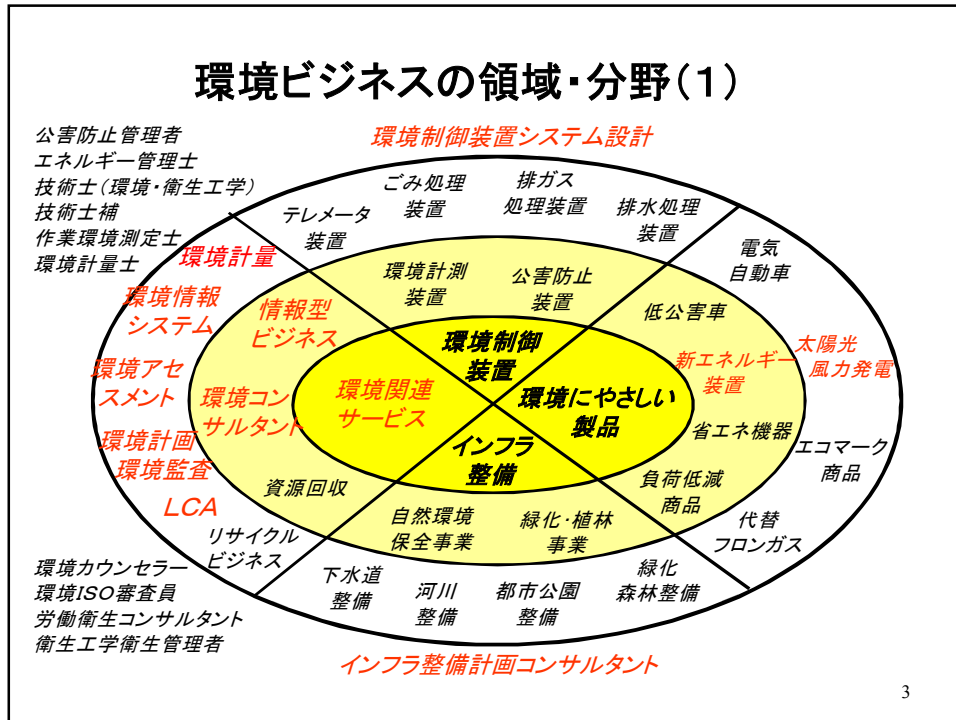
技術士(環境・資源工学・衛生工学・上下水道・農業・森林・水産・建設・  
経営工学・総合技術監理部門)  
一級建築士・中小企業診断士・労働安全コンサルタント・環境カウンセラー

1

## 環境保全・再生の主テーマは循環型社会形成



2



### 環境関連技術・システムメニュー

#### 環境問題別

- 地球温暖化防止対策技術
- 都市環境対策(交通、廃棄物、災害、ヒートアイランド対策等)
- オゾン層破壊防止対策技術
- 酸性雨対策技術(大気公害防止技術)
- 熱帯雨林保全対策技術
- 公害防止技術(水質、騒音、振動、土壌汚染、悪臭等)
- 生物多様性保全技術
- 農薬、化学肥料対策農業技術
- 環境ホルモン対策技術
- 枯渇資源・エネルギー保全技術
- 地球環境問題対策国際協調技術
- ライフサイクル対応技術

#### 環境要素別

- 自然、未利用エネルギー利用技術
- 省エネルギー技術
- 廃棄物処理技術
- リサイクル・再資源化技術
- 水資源有効利用技術
- 大気汚染防止技術
- 水質汚濁防止技術
- 土壌・地下水汚染防止技術
- 脱フロン対策技術
- 環境適合商品
- 社会システム整備技術
- 環境インフラ整備
- 環境監査・計測・予測技術
- 環境情報システム技術

5

### 循環型社会形成関連の環境ビジネス①

事業の目的	機能	環境ビジネス
機器・プラント供給	装置及び汚染防止用資材製造 (廃棄物関係)	○中間処理プラント ○溶融装置 ○RDF製造／利用設備 ○プラ油化設備 ○生ゴミ堆肥装置
サービス提供	サービスの提供 (廃棄物関係)	○廃棄物処理 ○資源回収 ○リサイクル ○リース・レンタル
現地施工	建設及び機器の据え付け (廃棄物関係)	○プラント建設 ○最終処分場建設

## 循環型社会形成関連の環境ビジネス②

事業の目的	機能	環境ビジネス
資材供給・ 最終消費財 供給	再生素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プラ再生油</li> <li>○PET再生繊維</li> <li>○間伐材利用製品</li> <li>○リサイクル資源(鉄スクラップ等)</li> <li>○再生品利用製品(再生紙等)</li> <li>○詰替型商品</li> </ul>
長寿命化	リペア(修理)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機械・家具修理</li> <li>○住宅リフォーム・修繕</li> </ul>

## 一次産業系の環境ビジネス①

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産行政の環境保全に向けたシフト</li> <li>・第一次産業の環境保全機能の再認識</li> <li>・食料自給率アップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然保護施策の新たな展開(生物多様性)</li> <li>○公共事業としての自然再生事業(多自然・近自然)</li> <li>○環境保全型農業への取り組み(環境にやさしい循環型農業)</li> <li>○有機農産物市場の拡大(環境にもやさしい安全・安心農業)</li> <li>○持続可能な水産業への取り組み(循環型養殖システム等)</li> <li>○農林水産品の地産地消化(フードマイレージゼロ等)</li> <li>○資源産業としての第一次産業の見直し、復権</li> </ul>
---	---

## 一次産業系の環境ビジネス②

・第一次産業の環境保全機能の再認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>○二次的自然・資源供給地としての里地・里山(農業の多面的機能)</li> <li>○林産材の供給から地域環境保全としての林業(森林の多面的機能)</li> <li>○地域の活性化とエコツーリズム(観光資源としての環境)</li> </ul>
-------------------	---

## 社会システム系の環境ビジネス

経済的措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林税</li> <li>○産廃税</li> <li>○環境税 など</li> </ul>
-------	---

## 技術系の環境ビジネス①

1) 新エネルギー	○再生可能なエネルギー	太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、水素・燃料電池、バイオマス、マイクロ水力発電、その他の新エネルギー
	○省資源・省エネルギー	コージェネレーション・システム、電力貯蔵システム、省エネ機器
	○低公害車	○未利用エネルギー
2) 廃棄物処理・再資源化 5R (Refine, Reduce, Reuse, Recycle, Reconvert to Energy)	○有害廃棄物	PCB、フロン回収・破壊、医療系廃棄物、焼却炉解体
	○リサイクル	プラスチック、建設廃棄物、食品廃棄物、家電、パソコン、パチンコ遊技機、自動車、タイヤ、衣料・繊維、下水汚泥、家畜糞尿、FRP、蛍光灯、電池、古紙、ガラス
	○リユース	修理・修繕ビジネス、建築物改修
3) 大気汚染防止	○自動車排ガス対策	○悪臭対策    ○VOC処理

### 技術系の環境ビジネス②

4)ダイオキシン対策	○焼却炉、汚染土壌のダイオキシン対策
5)排水処理	○工場・事業所における排水処理
6)水(循環)利用	○中水道 ○雨水利用
7)エコマテリアル	○生分解性プラスチック ○光触媒 ○脱VOC・環境配慮型塗料 ○大豆インキ ○鉛フリーハンダ ○クロムフリー亜鉛メッキ鋼板 ○ハロゲンフリー接着剤 ○フロン代替物質 ○RoHS指令対応のエコマテリアル ○発光ダイオード ○環境配慮型製品
8)環境調和型施設	○環境共生住宅 ○省エネ住宅 ○屋上・壁面緑化 ○シックハウス対策
9)環境影響評価	○環境アセスメント ○環境測定・分析および測定・分析機器 ○リモートセンシング・GIS

### 技術系の環境ビジネス③

10)土壌汚染	○土壌汚染対策 ○汚染土壌浄化
11)環境商品開発	○エコグッズ
12)水質汚濁	○河川・閉鎖性水域の水質汚濁対策
13)自然環境保全	○森林保全 ○多自然型河川 ○自然再生事業 ○ビオトープ ○里山 ○エコロード ○エコポート ○エコシステム(生態系)維持・保全及び修復
14)ニューテクノロジー	○微生物活用技術 ○バイオセンサー ○植物活用技術 ○マイクロバブル・ナノバブル ○超臨界流体技術

## ソフト・サービス系の環境ビジネス①

テーマ例	関連技術・関連ビジネス
グリーン コンサル ティング	○環境ISO認証関連ビジネス ○排出権取引 ○グリーン電力基金とグリーン電力証書システム ○廃棄物関連 ○LCA支援ビジネス ○ESCO ○建築物グリーン診断 ○エコホテル支援
情報開示・ 評価	○環境報告書作成支援 ○環境広告 ○インターネット環境情報サイトの構築 ○グリーンレーティング(環境格付け) ○エコファンド ○エコバンキング ○環境汚染賠償責任保険等環境関連保険商品
環境教育	○環境教育および人材育成 ○環境教育ソフト開発
グリーン ツーリズム	○エコツアー

## ソフト・サービス系の環境ビジネス②

テーマ例	関連技術・関連ビジネス
流通	○エコショップ・フェアトレードショップ ○通信販売 ○中古販売・リユースドショップ ○リサイクルショップ ○リペア・リビルドビジネス
廃棄物インフラ	○静脈物流
環境配慮型交通 システム	○カーシェアリング ○モーダルシフト
NPO	○NPOが生む新しいソーシャルビジネス・ コミュニティビジネス型環境ビジネス

### 地域の環境課題解決型環境ビジネス①

地域課題のテーマ例	関連技術・関連ビジネス
環境と防災と水産が調和した有明海・八代海の再生・創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計測・モニタリング技術</li> <li>○沿岸海域環境の再生技術</li> <li>○水産振興と水産環境の保全技術</li> </ul>
水資源の確保と水循環・水環境の管理	○自然循環系と人工循環系の水量・水質及びシステムの維持管理技術
資源の地産地消と物質循環管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物の再資源化技術</li> <li>○産業廃棄物の公共関与型処理施設の整備</li> </ul>
農業・農村の多面的機能の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全型農業</li> <li>○治水・利水・親水、景観整備、</li> <li>○六次産業化</li> <li>○グリーンツーリズム</li> </ul>
森林・林業の多面的機能の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全型林業、</li> <li>○木材利用技術</li> <li>○治山・治水、景観整備、</li> <li>○グリーンツーリズム</li> </ul>

### 地域の環境課題解決型環境ビジネス②

地域課題のテーマ例	関連技術・関連ビジネス
海域・水産業の多面的機能の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資源管理型水産業・養殖業、</li> <li>○親水、景観整備、</li> <li>○六次産業化、</li> <li>○ブルーツーリズム</li> </ul>
地域防災・リスク管理と環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>○減災技術      ○予知・予見技術</li> <li>○リスクアセスメント、</li> <li>○リスクマネジメント</li> </ul>
エネルギーの地産地消と地域エネルギーの創出	○バイオマスや水力、波力・潮流、温泉水など再生エネルギーの創出
地域の環境インフラの延命化・更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上水道・簡易水道施設・設備の維持管理・更新技術</li> <li>○下水道・農村集落排水・漁村集落排水施設・設備の維持管理・更新技術</li> <li>○廃棄物中間処理・焼却・埋め立て技術</li> <li>○アセットマネジメント、ストックマネジメント</li> </ul>



地域産業の振興と環境ビジネスとの関連(1)		
工業の振興		関連環境ビジネス
地域企業の技術力向上	技術、技術者の育成 公設試験研究機関などによる技術開発支援の強化 企業の技術開発促進・助成 進出企業との生産連携、異業種交流などの促進 経営者、管理者の資質向上	環境低負荷製品の研究、開発 負荷低減装置の製造、販売 自然エネルギーシステム 未利用エネルギーシステム 環境教育
経営基盤の安定強化	金融円滑化の促進 企業診断などによる経営改善 商工団体による経営指導などへの支援 組織化と共同事業の促進 企業体質の改善へ向けての高度化、近代化の推進 委託事業の発注の促進と適正化 環境に優しい企業活動の推進	環境コンサルティング 環境マネジメント
企業誘致の推進	工業用地の計画的な確保 効果的な誘致活動の推進 産業の地域内再配置の促進	公害防止装置 省エネ型装置 緑化、植林事業 環境調査(自然環境、社会環境) 環境計測、分析、影響予測、評価 廃棄物管理収集輸送システム整備事業 地域冷暖房システム

17

地域産業の振興と環境ビジネスとの関連(2)		
商業・サービス業・建設業などの振興		関連環境ビジネス
魅力ある商店街づくり	商店基盤施設の整備 商店街のにぎわいの創出 小売情報の提供 経営基盤の安定強化	省エネ型装置 沿道緑化整備事業 環境配慮型都市公園整備 環境コンサルタント 自然エネルギー使用装置 未利用エネルギー使用装置
物流基盤の整備と流通の振興	港の整備 駅を中心とした物流拠点の形成 I・Cを中心とした物流拠点の形成 空港を中心とした物流拠点の形成	新交通システム 廃棄物回収業 廃棄物処理装置 リサイクル、再資源化装置
健全な建設産業の振興	建設産業の構造改善の推進	建設廃材リサイクル 廃棄物利用技術の開発

18

### 地域産業の振興と環境ビジネスとの関連(3)

観光・リゾートの振興		関連環境ビジネス
観光客誘致の推進	観光客誘致対策 観光キャンペーンの推進 全国、アジアからの観光客の誘致	雨水等水利用システム 環境アセスメント 下水道整備事業 省エネルギー施設 都市緑化
地域資源を生かした滞在型観光地の整備	広域的な取り組みの推進 低料金宿泊施設の整備 体験施設などの充実 情報ネットワークづくり	エコツーリズム グリーンツーリズム ブルーツーリズム エコミュージアム 多自然型河川工法 都市緑化 省エネルギー施設 環境回復事業

19

### 地域産業の振興と環境ビジネスとの関連(4)

農業の振興		関連環境ビジネス
多様な担い手の確保と育成	農業における自立経営の育成 新規就農者の確保 多様な生産組織の育成確保 女性の役割の明確化と経営参加の促進 担い手の規模拡大と農地の集団化の促進 就業環境の改善 中山間地対策	グリーンツーリズム 観光農園 廃棄物リサイクル 省資源化 廃材利用 堆肥センター 有機飼料、肥料等利用
地域の実情に応じた農業農村整備	優良農用地の確保と計画的な土地基盤の整備 ほ場の大区画化、汎用化 畑地帯におけるかんがい排水施設など総合的整備の推進 集約型農業の展開のための土地基盤の整備 中山間地域における地域の実情に応じたほ場整備 住みよい農村社会の整備	環境回復事業

20

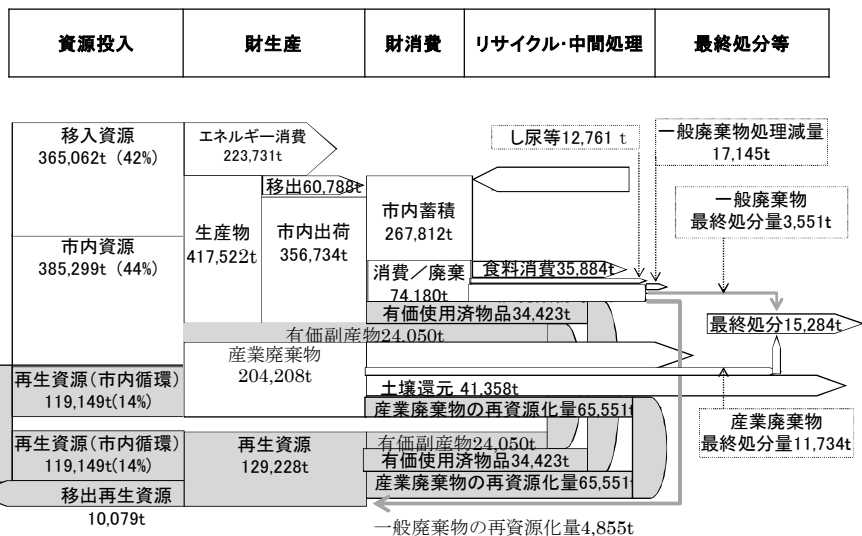
### 地域産業の振興と環境ビジネスとの関連(4)

農業の振興		関連環境ビジネス
新たな農業技術の開発と普及	高品質安定多収入生産技術の開発 低コスト生産のための農作業合理化技術の開発 バイオテクノロジーを利用した技術開発 環境に優しい技術の開発 農業情報システムの整備 農産物の鮮度保持技術や加工技術の開発 農業技術の普及指導の充実	環境負荷低減技術の開発 生態系を利用した生物除去法 環境、気象計測機器 廃棄物利用技術の開発
多彩な農業生産の展開	ゆとりある農業経営の確立 高生産性農業の推進 特色ある園芸産地の育成 環境保全型農業の推進 付加価値の高い地域特産物づくり 国際化に対応した強い畜産経営の確立	コンポスト化 廃棄物の転換利用による新製品の開発
効率的な流通システムの確立と農産物加工の推進	流通体制の整備 ブランドの確立 特色ある加工品づくり	廃棄物のリサイクル 環境コンサルタント

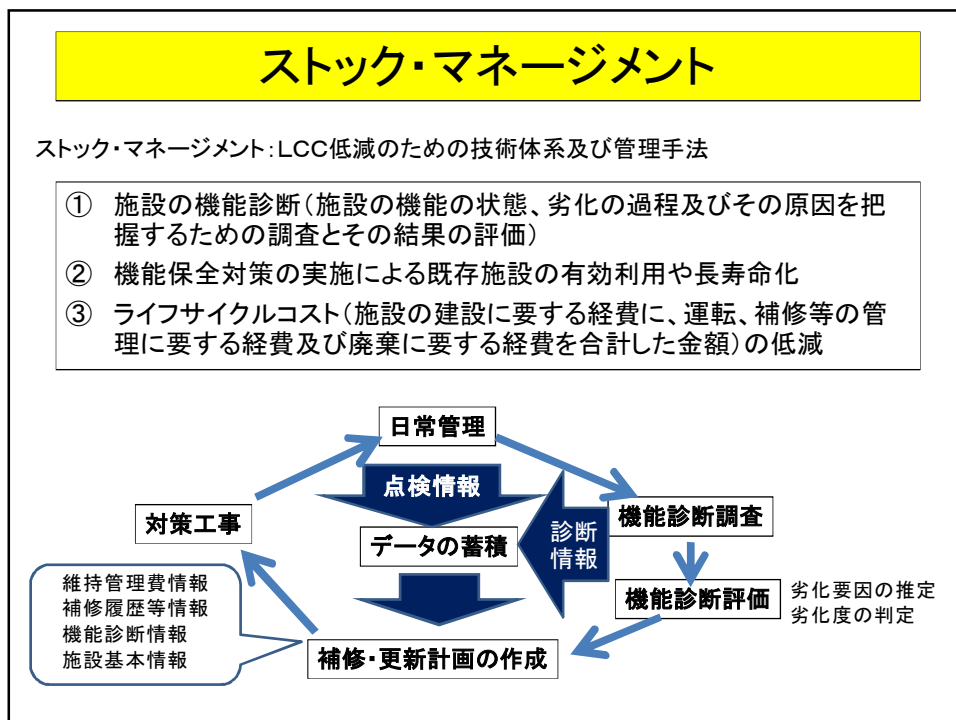
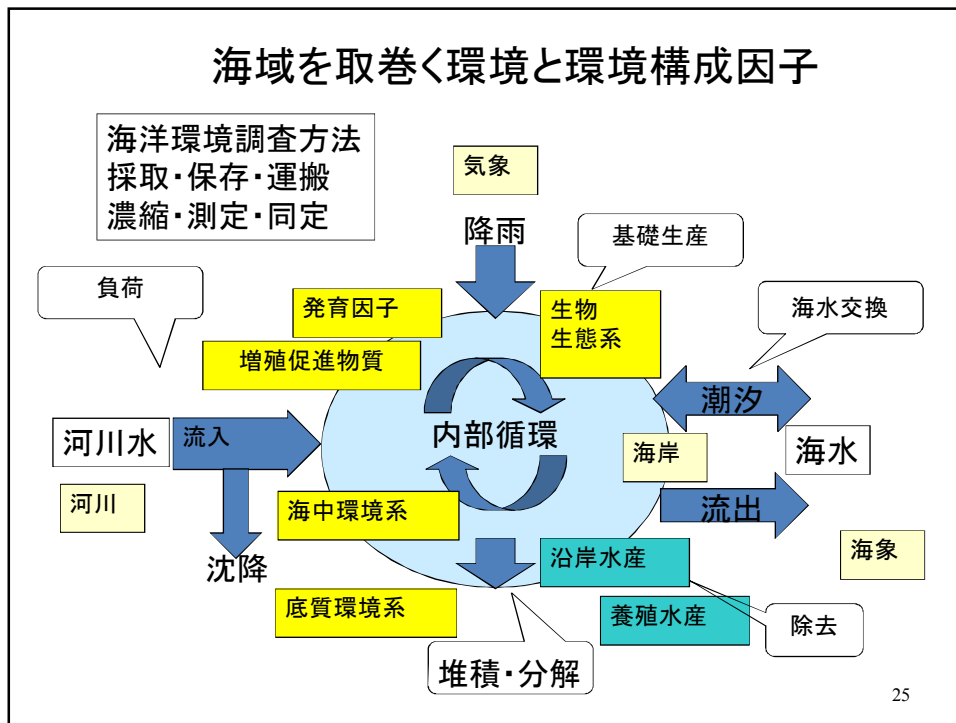
21

### 物質フロー例

(単位重量トン : t)







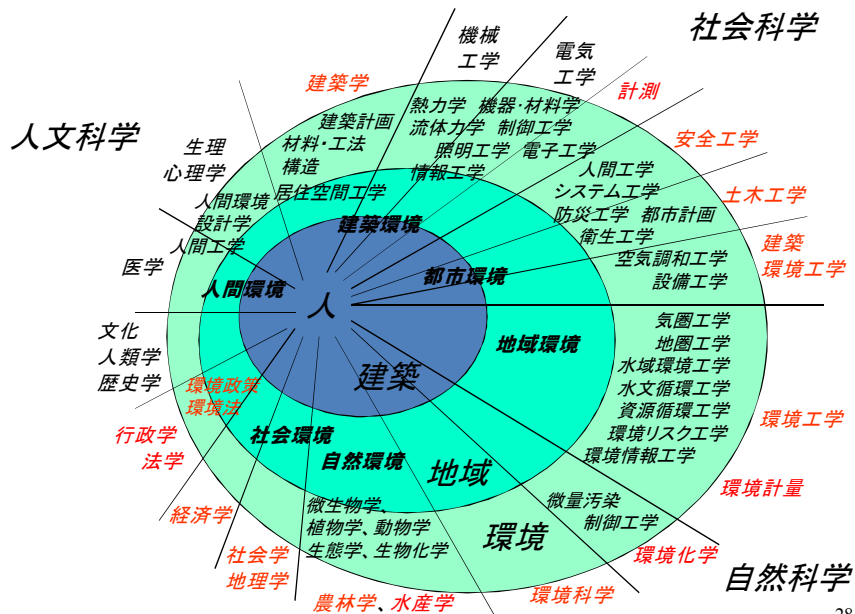
## アセットマネジメント(資産管理)

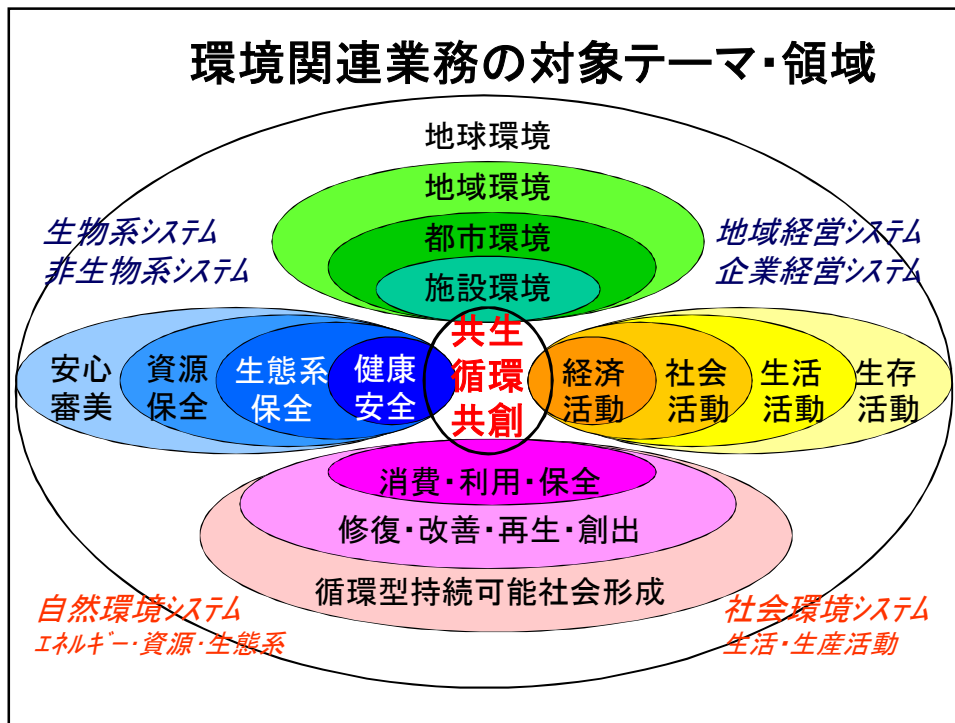
### アセットマネジメント関連事項

(将来における水道施設の更新需要、今後増加する建設改良費、料金設定・経営収支等の課題)

厚生労働省	水道ビジョン(H16.6)	コスト縮減を行いつつ適切な費用負担による計画的な施設の整備・更新
	改訂版(H20.7)	アセットマネジメント手法の導入等に関する具体的検討の推進
	水道施設の機能診断	「水道施設機能診断の手引き」
	水道施設の耐震化	「水道施設の技術的基準(施設基準)を定める省令」(H20.10) 「水道の耐震化計画等策定指針」(H20.3)
	水道事業者等への指導監督	中長期的な更新需要に対応した水道施設の改築・更新計画や資金確保の推進
(社) 日本水道協会		「水道施設更新指針」(H17.5)、資産維持率の見直し(H20.5)
(財) 水道技術研究センター		浄水施設及び管路の更新の技術資料の作成、診断評価・整備手法、機能診断手法、機能劣化の予測及びハザードマップ、 「水道の耐震化計画等策定指針の解説」
水道事業体		「地域水道ビジョン」

## 環境学は総合学

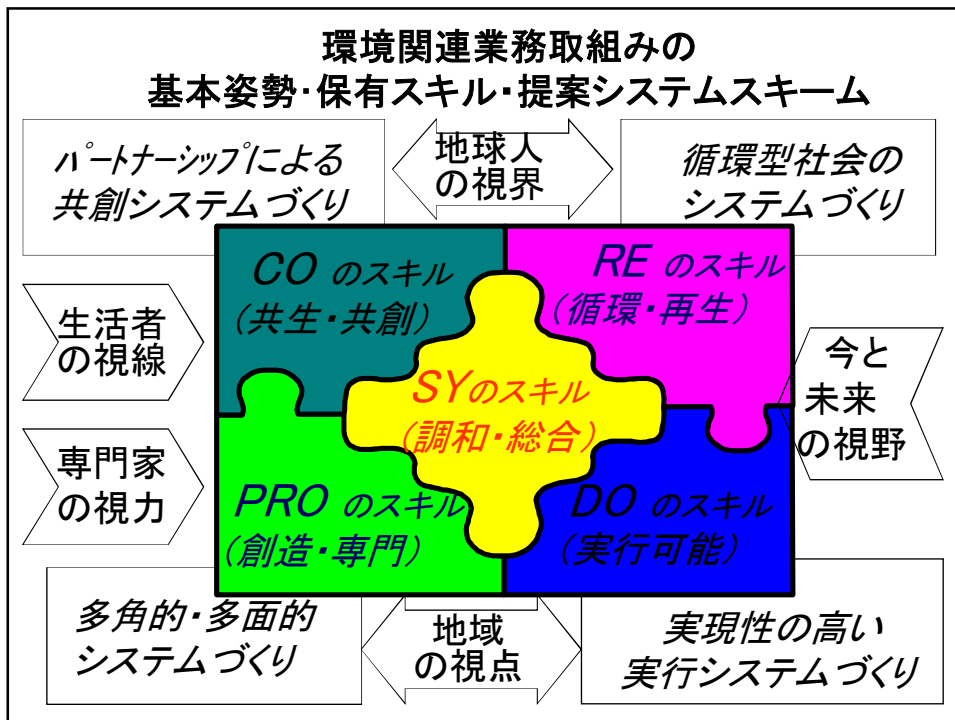




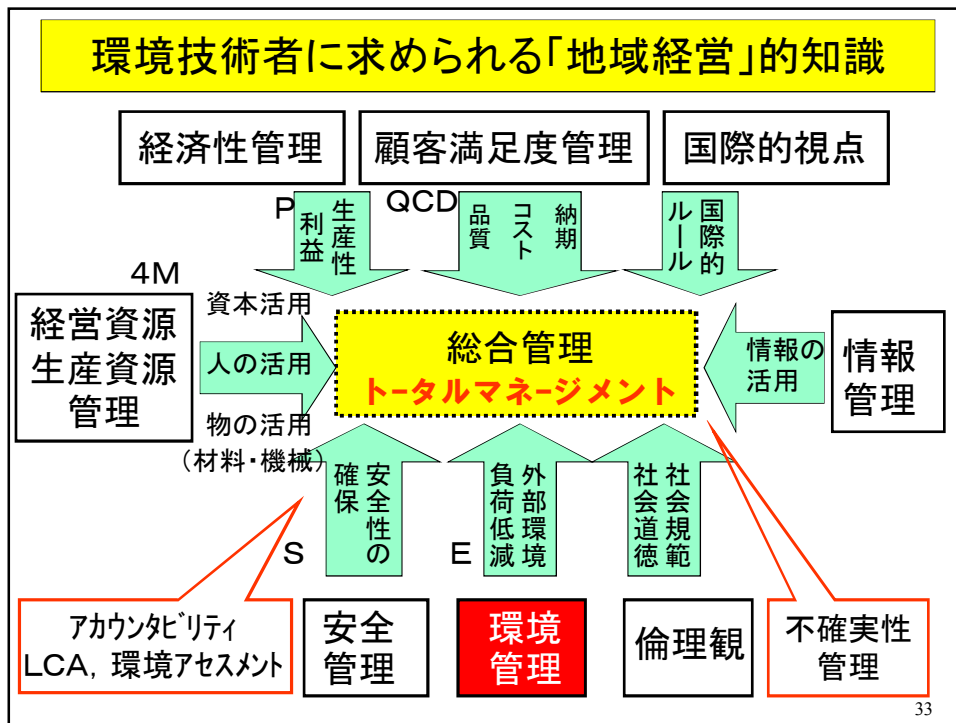
### 環境コンサルタントの研究テーマ例

循環・共生型地域経営 共創サポート	顧客満足提供企業戦略 経営サポート
<p>①地域環境保全・創出計画</p> <p>環境アセスメント 地域リスク アセスメント 自治体環境基本計画 環境管理計画策定など</p> <p>②資源循環型社会システム計画</p> <p>リサイクル・ゼロエミッション計画 新エネルギー導入計画 未利用エネルギー導入計画など</p> <p>③環境共生型地域計画</p> <p>水環境等自然共生型環境整備 農村振興整備計画 グリーンツーリズム計画 環境産業振興計画など</p>	<p>①経営品質改革・経営戦略構築 経営革新計画</p> <p>②プロジェクトマネジメント リスクマネジメント ISOマネジメント等 各種マネジメントシステム構築</p> <p>③コストダウン・生産性向上・業務改善</p> <p>④労働安全・衛生・生産環境改善計画</p> <p>⑤人事戦略・人事賃金システム構築</p> <p>⑥環境配慮経営 環境監査・環境行動計画 環境会計・環境報告書</p> <p>⑦環境ビジネス等創業支援 新分野進出事業開拓計画</p>

環境コンサルタントとしての業務、役割、業務分野			
企画・計画	業務	地域 計画	地域経営・地域管理
調査・分析			地域振興/整備
評価・監査			産業振興/整備
設計・監理			地域安全/リスク管理他
維持・管理			
プロデューサー	役割	環境 計画	環境保全/創出計画
オガナイザー			環境管理計画
コーディネータ			ゼロエミッション計画
プランナー			新エネルギー計画 他
デザイナー			
		都市 計画	エコ都市計画/設計
			ランドスケープ計画/設計
			施設計画/設計他







環境産業分類

A 環境汚染防止 (B~Dに含まれるものを除く)  
1) 装置及び汚染防止用資材の製造

大気汚染防止用装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車排気ガス浄化触媒</li> <li>石油精製用触媒、その他の環境保全用触媒</li> <li>集じん装置、活性炭、光触媒、DPF</li> <li>重・軽油脱硫装置、排煙脱硫・排煙脱硝装置</li> <li>その他の排ガス処理装置</li> <li>大気汚染防止装置関連機器</li> </ul>
下水、排水処理用装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>水処理薬品、膜</li> <li>産業排水処理装置、下水汚水処理装置</li> <li>污泥処理装置</li> <li>海洋汚染防止装置、水質汚濁防止関連機器</li> <li>下水道整備事業</li> </ul>
土壌、水質浄化用装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌浄化(プラント)</li> </ul>
騒音、振動防止用装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>防音材(騒音対策装置)、防音工事</li> <li>防振材(振動対策装置)、防振工事</li> </ul>
環境測定、分析、監視用装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>分析装置</li> </ul>
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコマーク認定文房具</li> <li>環境対応型塗料・接着剤、非スズ系船底塗料</li> <li>バイオプラスチック</li> <li>サルファーフリーのガソリンと軽油</li> <li>環境対応型建材</li> </ul>

2) サービスの提供	
下水、排水処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理、下水処理水供給</li> </ul>
土壌、水質浄化サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌浄化(事業)、河川・湖沼浄化</li> </ul>
環境分析、測定、監視、アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境アセスメント</li> <li>環境管理システム開発</li> <li>有害物質の分析</li> </ul>
環境に関する研究開発・エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
環境教育、環境金融・コンサルティング等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育、環境教育ソフトウェア</li> <li>EMS認証取得(審査・登録等)(コンサル)</li> <li>環境会計策定ビジネス</li> <li>環境コミュニケーションビジネス</li> <li>環境NPO</li> <li>環境保険</li> </ul>
その他の環境汚染防止サービス	

B 地球温暖化対策①	
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システム・太陽光発電システム設置工事</li> <li>家庭用ソーラーシステム</li> <li>家庭用ソーラーシステム設置工事</li> <li>風力発電装置・風力発電装置管理事業</li> <li>バイオマスエネルギー利用施設</li> <li>中小水力発電</li> <li>新エネ売電ビジネス</li> </ul>
省エネルギー自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>低燃費・低排出認定車</li> <li>電気自動車、電気自動車充電設備</li> <li>天然ガス自動車</li> <li>ハイブリッド自動車</li> <li>燃料電池自動車</li> <li>水素ステーション</li> </ul>
省エネルギー電化製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネラベル(緑)付き冷蔵庫・エアコン・液晶テレビ</li> <li>省エネ型照明器具(旧:照明器具)</li> <li>LED照明</li> </ul>
高効率給湯器	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
省エネルギーコンサルティング等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESCO事業</li> <li>BEMS、HEMS</li> <li>CDMプロジェクトのクレジット市場</li> <li>排出権取引関連ビジネス</li> </ul>

B 地球温暖化対策②

その他	・ 断熱材
	・ 燃料電池
	・ 高性能レーザー
	・ 高性能工業炉
	・ 高性能ボイラー
	・ 石油コージェネ、ガスコージェネ
	・ 吸収式ガス冷房
	・ エコドライブ関連機器
	・ 高度GPS-AVMシステム関連機器
	・ モーダルシフト相当分輸送コスト
	・ 低燃費型建設機械
	・ 環境配慮型鉄道車両
	・ 地域冷暖房設備、地域冷暖房
	・ 省エネルギービル
	・ 蓄電池

C 廃棄物処理・資源有効利用

廃棄物処理 用装置・施設	・ 最終処分場遮水シート
	・ 生ごみ処理装置
	・ し尿処理装置
	・ 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備、廃プラ油化装置
	・ RDF製造装置、RDF発電装置、RPF製造装置
	・ 都市ごみ処理装置、事業系廃棄物処理装置、ごみ処理装置関連機器
	・ 処分場建設
	・ 焼却炉解体
	・ リサイクルプラザ
	・ エコセメントプラント
	・ PCB処理装置
廃棄物処理・ リサイクル サービス	・ 一般廃棄物の処理に係る処理費(収集、運搬)(中間処理)(最終処分)
	・ 一般廃棄物の処理に係る委託費(収集、運搬)(中間処理)(最終処分)(他)
	・ し尿処理
	・ 産業廃棄物処理
	・ 容器包装再商品化(びん)(PETボトル、紙プラ容器包装)
	・ 廃家電リサイクル(冷蔵庫)(洗濯機)(テレビ)(エアコン)
	・ 廃自動車リサイクル
	・ 廃パソコンリサイクル
・ 廃棄物管理システム	

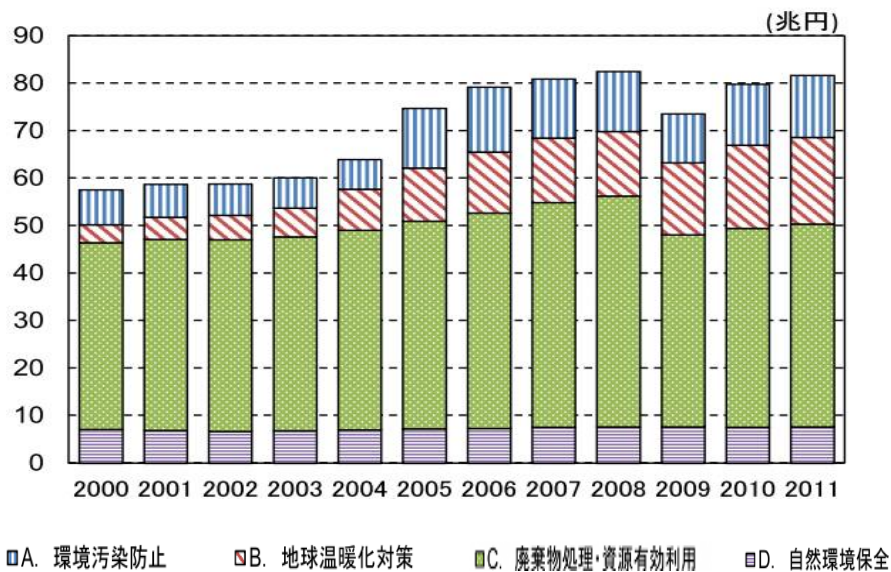
C 廃棄物処理・資源有効利用	
リフォーム、リペア	<ul style="list-style-type: none"> <li>リペア</li> <li>自動車整備(長期使用に資するもの)</li> <li>建設リフォーム・リペア</li> <li>橋梁等メンテナンス</li> </ul>
リース、レンタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業機械リース、工作機械リース、土木・建設機械リース</li> <li>医療用機器リース</li> <li>自動車リース</li> <li>商業用機械・設備リース、サービス業機械設備リース</li> <li>その他の産業用機械・設備リース</li> <li>電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース</li> <li>事務機器リースその他リース</li> <li>産業機械レンタル、工作機械レンタル、土木・建設機械レンタル</li> <li>医療用機器レンタル</li> <li>自動車レンタル</li> <li>商業用機械・設備レンタル、サービス業機械設備レンタル</li> <li>その他の産業用機械・設備レンタル</li> <li>電子計算機・同関連機器レンタル、通信機器レンタル、</li> <li>事務機器レンタル、その他リース</li> <li>エコカーレンタル</li> <li>カーシェアリング</li> </ul>

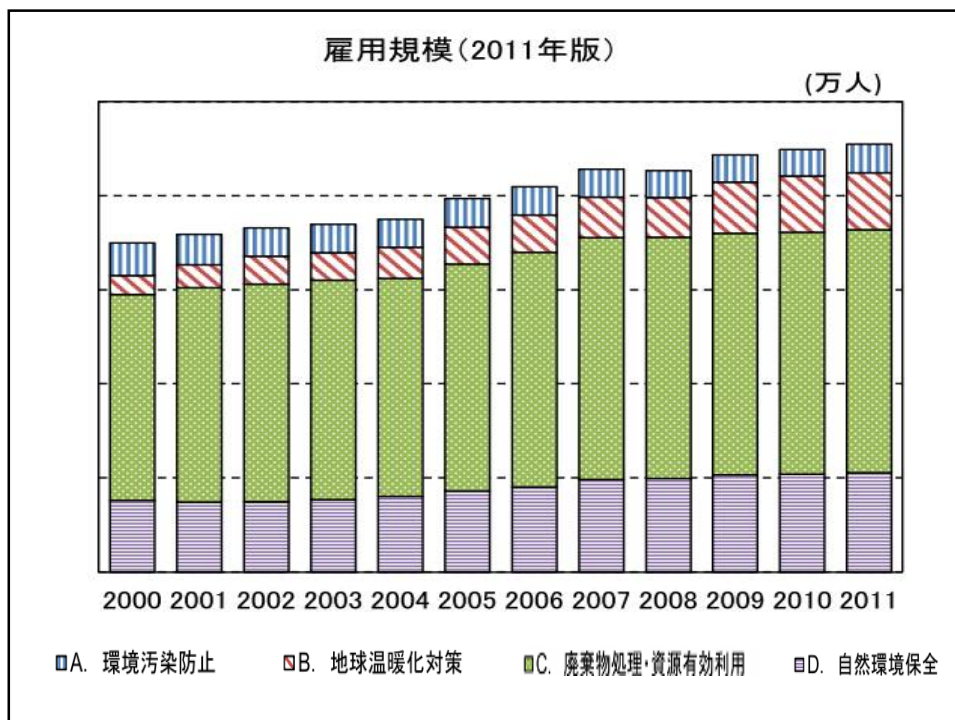
C 廃棄物処理・資源有効利用	
中古品・リユース	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源回収</li> <li>中古自動車小売業</li> <li>中古品流通(骨董品を除く)(家電)</li> <li>リターナブルびんの生産、リユース</li> </ul>
リサイクル素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>再資源の商品化 (廃プラスチック製品製造業) (更正タイヤ製造業) (再生ゴム製造業) (鉄スクラップ加工処理業) (非鉄金属第二次精錬・精製業)</li> <li>PETボトル再生繊維</li> <li>生ごみ肥料化・飼料化</li> <li>RPF</li> <li>パルプモールド</li> <li>エコセメント</li> <li>石炭灰リサイクル製品</li> <li>再生砕石</li> <li>動脈産業での廃棄物受入ビジネス(紙製造業)(ガラス容器製造業)など</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>100年住宅</li> <li>スケルトン・インフィル住宅</li> </ul>

D 自然環境保全

水辺再生	・ 親水工事
水資源利用	・ 上水道 ・ 雨水利用設備 ・ 雨水浸透工事(含貯留) ・ 中水道配管工事 ・ 節水型便器
持続可能な林業、緑化	・ 都市緑化(含屋上緑化) ・ 工場緑化 ・ 持続可能な森林整備・木材製造 ・ 非木材紙 ・ 国産材使用(建築用・容器)(家具・装備品)
持続可能な農業・漁業	・ 環境保全型農業 ・ 養殖
その他 (生物多様性、エコツーリズム等)	・ 自然観賞型観光

市場規模 (2011年版)





### 付加価値額が大きい部門(2000億円以上)2011年(単位:億円)

分類番号	細分類	付加価値額	市場規模	付加価値率
c03	建設リフォーム・リペア	40,604	85,035	48%
a06	サルファーフリーのガソリンと軽油	26,084	77,822	34%
b06	次世代省エネルギー住宅	24,737	49,775	50%
d02	上水道	19,994	31,229	64%
c05	中古自動車小売業	17,316	26,304	66%
c03	自動車整備(長期使用に資するもの)	15,061	34,677	43%
e05	資源回収	14,942	32,605	46%
c02	産業廃棄物処理	13,594	17,614	77%
c07	100年住宅	11,564	23,269	50%
c04	電子計算機・同関連機器リース	8,614	14,238	61%
e06	動脈産業での廃棄物受入(鉄鋼業)	8,063	41,811	19%
a02	下水道整備事業	7,523	15,754	48%
c06	動脈産業での廃棄物受入(紙製産業)	7,321	17,286	42%
c04	自動車リース	6,838	9,200	74%
b06	省エネルギービル	6,672	14,647	46%
c04	土木・建設機械レンタル	6,467	10,689	61%
b02	低燃費・低排出認定車	6,031	55,621	11%
d04	環境保全型農業	5,591	10,263	54%
c06	再資源の商品化(非鉄金属第二次精錬・精製業)	4,978	10,862	46%
d03	持続可能な森林整備・木材製造	4,962	13,066	38%
c04	その他レンタル	4,356	7,199	61%
e06	再資源の商品化(鉄スクラップ加工処理業)	4,181	9,124	46%
c04	産業機械リース	3,821	6,315	61%
d03	国産材使用1(建築用・容器)	3,459	8,024	43%
b01	太陽光発電システム	3,429	10,771	32%
e03	リペア	3,049	9,971	31%
c04	商業用機械・設備リース	2,821	4,662	61%
c02	一般廃棄物の処理に係る委託費(収集・運搬)	2,650	4,215	63%
c04	事務用機器リース	2,641	4,366	61%
c04	その他リース	2,348	3,881	61%
c04	自動車レンタル	2,124	3,510	61%
c04	通信機器リース	2,057	3,400	61%

輸出額が大きい製品・サービス（500億円以上）2011年（億円）

分類番号	細分類	輸出額	市場規模	輸出率
b02	低燃費・低排出認定車	25,728	55,621	46%
c05	資源回収	10,733	32,605	33%
b01	太陽光発電システム	8,846	10,771	82%
b02	ハイブリッド自動車	6,688	14,459	46%
c06	再資源の商品化（非鉄金属第二次精錬・精製業）	3,575	10,862	33%
c06	再資源の商品化（鉄スクラップ加工処理業）	3,003	9,124	33%
b01	バイオマスエネルギー利用施設	2,002	2,107	95%
b06	蓄電池	1,982	5,457	36%
b01	地熱発電	1,413	1,486	95%
b06	低燃費型建設機械	923	2,350	39%
a06	サルファーフリーのガソリンと軽油	744	77,822	1%
c04	電子計算機・同関連機器リース	550	14,238	4%
a01	自動車排気ガス浄化触媒	542	1,836	30%

輸入額が大きい製品・サービス（500億円以上）2011年（億円）

分類番号	細分類	輸入額	市場規模	輸入率
b01	太陽光発電システム	3,204	10,771	30%
b02	低燃費・低排出認定車	2,304	55,621	4%
b03	省エネラベル（緑）付き液晶テレビ	1,425	4,494	32%
b03	省エネラベル（緑）付き冷蔵庫	754	2,382	32%
a06	サルファーフリーのガソリンと軽油	650	77,822	1%
b06	蓄電池	600	5,457	11%
b02	ハイブリッド自動車	599	14,459	4%
b03	省エネラベル（緑）付きエアコン	526	3,500	15%
a06	エコマーク認定文房具	518	1,790	29%
b01	バイオマスエネルギー利用施設	507	2,107	24%

「九州成長戦略アクションプラン」  
環境・エネルギー分野の成長戦略の展開

九州成長戦略アクションプラン策定委員会

- |                                  |
|----------------------------------|
| ● グリーン九州プロジェクトの推進                |
| ● 九州ソーラークラスターの推進                 |
| ● 水素エネルギーの技術開発、利用社会形成            |
| ● 未利用バイオマス資源の事業化推進               |
| ● クリーン・コール・テクノロジー(CCT)実証・人材育成の推進 |
| ● 環黄海環境経済圏の形成                    |
| ● 環境関連産業におけるアジア向けビジネスモデルの構築      |
| ● スマートコミュニティの推進                  |
| ● 国内クレジット制度の活用促進                 |
| ● 九州省エネルギー推進プログラムによる対策強化         |